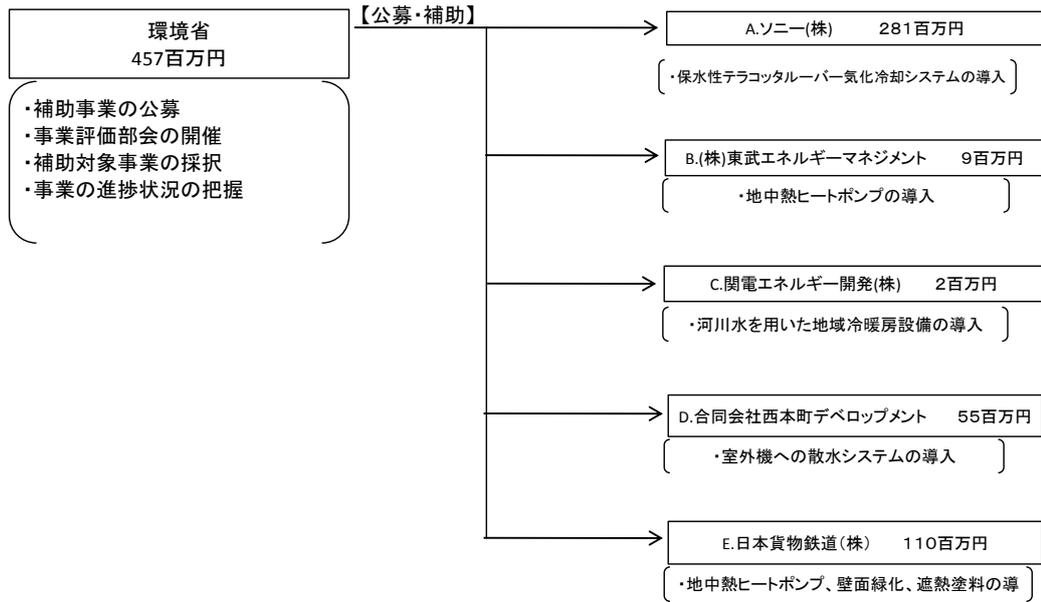


平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	クールシティ中核街区パイロット事業	担当部局庁	水・大気環境局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成22年度	担当課室	大気生活環境室			大気生活環境室長 大村 卓		
会計区分	エネルギー特別対策特別会計 (エネルギー需給勘定)	施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律(法第85条第3項)	関係する計 画、通知等	京都議定書目標達成計画 都市再生プロジェクト(第八次決定)(都市再生本部決定) ヒートアイランド対策大綱(ヒートアイランド対策関係省庁連絡会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	ヒートアイランド現象の顕著な大都市の中核街区内で集中的に複数の省CO2・ヒートアイランド対策技術を組み合わせて建築物等に施す民間企業等に対して補助し、その効果を実証することで、CO2排出削減を図りつつヒートアイランド対策を実施する技術の認知度を高め、全国の建築物等において対策技術が普及することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド対策を集中的に実施することが効果的と認める対象街区内の民間企業等の申請に基づき対象事業要件に合致する民間企業の建築物等への省CO2・ヒートアイランド対策技術(屋上緑化、壁面緑化、高反射率塗料、保水性舗装等)の導入に対して環境省が補助する。 ・対象街区の認定及び補助対象事業の選定に当たっては、学識経験者で構成される事業評価部会において審査を行い、費用対効果の高いと考えられる事業を優先的に採択する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	700	700	350	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	-251	197	110	0		
	執行額	449	897	460	0	0		
	執行率(%)	477	897	457				
106.2%	100.0%	99.3%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	京都議定書目標達成計画 全国の屋上緑化施工増加面積(平成17年度比)		成果実績	ha	109	137	(現在国交省にて調査中)	174
			達成度	%	62.6%	78.7%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助対象事業件数		活動実績 (当初見込み)	件	17	16	4	-
					-	-	-	-
単位当たり コスト	114,250 (千円 / 件)		算出根拠	執行額 ÷ 件数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金	0	0	本事業は平成21年度行政刷新会議において廃止の判定を受け、平成22年度終了。				
計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・対象街区の認定及び補助対象事業の選定に当たっては、学識経験者で構成される検討会において審査を行い、費用対効果の高いと考えられる事業を優先的に採択する。</p> <p>・補助対象事業については採択後、環境省担当官が随時進捗状況を確認する</p> <p>・事業終了時には全ての事業において環境省担当官が現地にて完成検査を実施。</p> <p>平成22年度限りで廃止</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>点検結果欄に記載の通り、当該事業については、平成22年度限りで廃止</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.ソニー(株)			E.日本貨物鉄道(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	保水性テラコッタルーバー気化冷却システム	229	本工事費	地中熱ヒートポンプ、壁面緑化、遮熱塗料	98
諸経費		52	諸経費		12
計		281	計		110
B.(株)東武エネルギーマネジメント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	地中熱ヒートポンプ	8			
諸経費		1			
計		9	計		0
C.関電エネルギー開発(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	河川水を用いた地域冷暖房設備	2			
諸経費		0			
計		2	計		0
D.合同会社西本町デベロップメント			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本工事費	室外機への散水システム	49			
諸経費		6			
計		55	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソニー(株)	保水性テラコッタルーバー気化冷却システムの導入	281	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東武エネルギーマネジメント	地中熱ヒートポンプの導入	9	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関電エネルギー開発(株)	河川水を用いた地域冷暖房設備の導入	2	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社西本町デベロップメント	室外機への散水システムの導入	55	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本貨物鉄道(株)	地中熱ヒートポンプ、壁面緑化、遮熱塗料の導入	110	-	-